



## 設立のご案内

### ご挨拶

PTAに関わる全国の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続くなかでも、変わらず子供たちの笑顔を支える活動を続けていらっしゃることに、心より敬意を表します。

時代の流れとともに、私たち保護者の価値観や生活スタイルは移り変わってきています。ですが、単位PTAやPTA連合会の活動スタイルは昔から変わらず、変えることは難しい・・・と感じていませんか？

PTA活動に関わる全国の方々と、県や市や区の垣根を超えて課題や知見を共有したり、活動に必要なサービスを企画・実現したりすることで、皆様の活動がもっと楽しく、取り組みやすいものになるなら、子供たちの見ている景色ももっと素晴らしいものになるのではないのでしょうか？

そのような思いから、このたび一般社団法人 全国PTA連絡協議会（以下、「全P」という）を設立いたしました。

ご存じのように、PTAの全国組織としては、公益社団法人 日本PTA全国協議会が、階層的に情報共有するための組織として存在し機能しています。私たち全Pができることは、上部団体から自立して運営をするPTA団体がフラットにつながることでできる組織として、情報共有やスケールメリットを活かした活動を推進していくことです。

連合会単体では困難なことも、協力すれば実現できることはたくさんあります。全Pはそのためのコーディネーター、プラットフォームとして、皆様のお役に立ちたいと考えています。

皆様からご要望、ご支援をいただきながら、よりよいPTA活動環境の整備実現に向け、活動を進めてまいります。全Pのメリットを感じていただき、会員登録をご検討くだされば幸いです。

代表理事 長谷川 浩章

### 設立の背景

全国PTA連絡協議会の設立発起人は、東京都PTA協議会（以下「都P」）の役員3名です。2023年3月の日本PTA退会に向け、上部団体から自立した運営をされている各地の連合会の皆様と意見交換を進める中で、今後も広がるとされる「PTAの本質を問う動き」に都Pのノウハウが少しでもお役に立てないか？と考えました。

☑ 上部団体に依存せず、活動を維持向上させるには？

☑ 時代に合った「求められるPTA活動」とは？

都Pも含め、このような課題感を持つ上部団体に属さない都道府県協議会や市区町村連合会、単位PTAが集まり連携して、それぞれの知見を活かし、未来の共有ができる組織を目指していきたいと考えています。

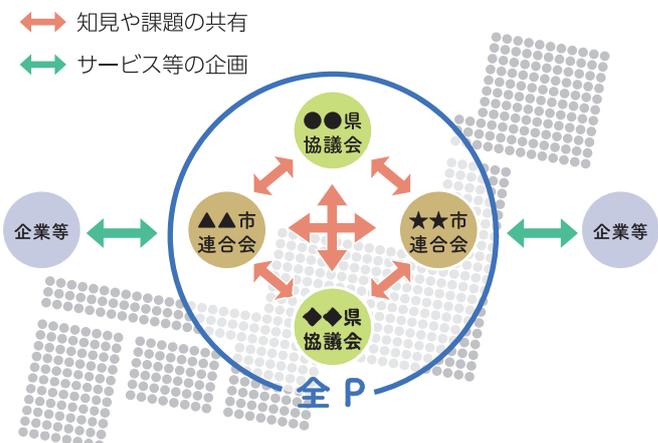
なお、会員登録を希望される団体のご負担を最小限とするため、会費は無料といたします。

6月からは、東京都に加え、奈良市PTA連合会も新しく登録団体となりました。最近では、他の連合会、単位PTAの皆様からも少しずつですが、ご登録の相談をいただいております。

私たちは、時代に合った「求められるPTA活動」に近づくために、情報の共有や、IT導入支援、PTA運営支援などを通じて、PTAのサービスプラットフォームとして利用いただける組織を目指してまいります

### 事業概要

- ☑ 会員相互の情報（課題・知見・ノウハウ）の共有が可能なプラットフォーム構築
- ☑ 都道府県PTA協議会、市区町村PTA連合会、単位PTAに必要とされる可能なサービスの提供
- ☑ あったらしいなのPTA支援サービス開発に向け、スケールメリットを活かし企業とも積極的に連携



## IT 活用支援 事業

### Zoom ライセンス助成事業

Zoom 社の協力のもと、会員 PTA の皆様がライセンスを利用しやすくするための助成事業です。

- クレジットカード不要の銀行払
- アカウントは個人でなく PTA メール、引継ぎも簡単!
- 年度途中からでも契約可能、年払料金での分割 OK
- 100 人超えの大規模ミーティングも助成プランあり

### Google Workspace ライセンス提供事業

条件を満たす会員 PTA の皆様には、無償でライセンスを提供しております。

(Gmail、カレンダー、Meet、Chat、ドライブ、ドキュメント、スプレッドシートなどの Google コラボレーションツール)

※本サービスは、非営利法人の活動サポート団体「テックスーパ・ジャパン」の事業を利用しています。そのため、無償提供の期間は、当協議会が利用資格を認められている期間内となります。

Zoom



Google



- 任意団体の PTA でも契約可能
- クレジットカード不要の銀行払

### PTA でもスマホ

Wi-Fi ルーターとしても使えますので、PTA 室などからインターネットアクセス問題が解決します。

楽天モバイル社の協力により、無料で利用できる「トライアルプラン」用意しました。学校での電波状況や Wi-Fi ルーター機能の利便性を実感できます。

※会員 PTA の皆様：端末購入時に助成制度が適用されます。

### PTA でも Wi-Fi ルーター

PTA 室にも Wi-Fi 環境が欲しい!との声で、大塚商会の協力により、PTA 室の電波状況にあわせて 3 キャリアから選べるプランです。

※会員 PTA の皆様：Softbank プランを利用時、月額 200 円の割引制度が適用されます。

スマホ



Wi-Fi ルーター



## IT 導入・活用支援 情報共有

PTA で使える IT ツールの情報を発信していきます。

無料の Web 会議ツールを始め、PTA の皆様が利用できる IT ツールは多数あります。

各 PTA の運営状況にあった IT ツールを活用することで、スマートなコミュニケーションで、活動の負担軽減につなげましょう。



下記項目の概要は、上記の二次元バーコードからご覧ください。PDF の場合は、二次元バーコードのクリックでも移動できます。

### PTA での IT ツール活用

- PTA での IT ツール導入を応援します!
- PTA で使える IT ツール
- 差し込み機能の活用!
- Google アカウントを活用しよう!

### コミュニケーションツール

- LINE WORKS とは
- LINE WORKS PTA での運用ポイント
- PTA で Google フォームを活用しよう!
- Google フォーム Manual
- Google フォーム Manual Plus

### オンライン会議の活用

- オンライン会議ツール導入を応援します!
- PTA でのオンライン会議の利用状況
- メジャーな Web 会議ツールを比べてみた!
- LINE や Skype も便利な Web 会議ツール
- PTA 会議のハイブリッド開催

### Zoom で PTA 会議

- アプリのダウンロード、アカウント作成、会議の参加、トラブル対応などの… 利用者編
- PTA での利用方法のヒントや Zoom の各種機能情報などの… 活用編
- ホストとして会議の開催(スケジュールリング、招待)などの… 主催者編
- Zoom で議事録を作成!?

※**緑文字**の事業やサービスは、当協議会の会員登録がなくても、ご利用可能です。

## PTA 運営支援 事業

### PTA メール導入

都道府県協議会や市区町村連合会の皆様が、所属する単位 PTA の皆様に向けてメールアカウントを提供するサービス（無償提供）

### PTA 室へのコピーやパソコンの導入

任意団体の PTA でも契約可能です。

- ・PTA でもリース契約
- ・PTA でも長期利用しやすいリユースレンタルコピー機

### PTA 対象の調査事業のサポート

Google フォームでの実施ノウハウの提供や、集計レポート作成のサポートなど、ご相談に応じます。

### 会費のコンビニ決済サービス

紙の請求書の代わりにスマートフォンに表示されたバーコード（請求情報）でコンビニ支払いができるサービスです。会員の皆様は、普段持ち歩いているスマホだけで、PTA 会費の支払いができます。

メール導入



調査事業



リース



コンビニ決済



レンタル



クレジット決済



### 会員登録について

当協議会は会員団体の人的、金銭的な負担を最小限とし、各都道府県、市区町村の PTA がつながることでメリットを享受いただける団体を目指しています。会員を対象とした各種サービスの助成制度や割引制度をより多くの PTA の皆様にご利用いただけるよう、当協議会で登録にあたっての入会金や会費の制度は設けておりません。

金銭的な負担なく登録いただけます。

また、会員団体の皆様には、事務負担や研修会・イベントなどへの動員は想定していません。

情報交換会や各種セミナーは、基本的にオンライン形式で開催いたしますので、皆様のニーズや関心に応じて、お気軽にご参加いただけます。

詳しくはウェブサイトをご覧ください。



## PTA 運営支援 情報共有

全国 PTA 連絡協議会では、PTA 情報の収集、集約を心がけ、ウェブサイトなどを利用した PTA 情報共有を進めてまいります。

下記項目の概要は、欄外の二次元バーコードからご覧ください。PDF の場合は、二次元バーコードのクリックでも移動できます。

### 皆様との情報交換や知見共有

- ・オンライン情報交換会
- ・オンラインミニセミナー
- ・全国の PTA 協議会 / 連合会訪問
- ・PTA 協議会 / 連合会の活動やマニュアル情報

### 運営支援情報

- ・PTA 活動のアップデート
- ・PTA 運営チェックシート
- ・PTA 運営チェックシート（アンケート版）
- ・Web を利用してアンケートを活用しよう
- ・PTA 規約や細則を見直してみよう！
- ・PTA 予算での学校への寄付・寄贈
- ・PTA 入会に関する書類（説明とテンプレート）
- ・PTA での個人情報保護
- ・個人情報保護に必要な対策（説明とテンプレート）

### コラム

PTA を取り巻くさまざまな事柄について、当協議会としての PTA のあるべき姿を考えます。

#### 保護者向けコラム

- ・子どもの教育費
- ・子どもの教育や教育環境
- ・保護者として
- ・安心してインターネットを使うために

#### PTA 向けコラム

- ・PTA 事務の学校委任
- ・求められる PTA を目指して
- ・PTA 会費や PTA 事務を考える
- ・PTA の組織運営を考える
- ・法律面から PTA を考える
- ・PTA の備品

運営支援情報



コラム



## PTA 団体補償制度

※ 2024 年度のお申し込み受付は、2024 年 2 月開始

全国 PTA 連絡協議会では、スケールを活かした団体契約のメリットを利用いただけるよう、複数の損害保険会社と連携、運営を強化するなど、**時代にあった PTA 活動に必要な「わかりやすく透明性のある補償制度」の提供**に向け、各種補償制度の整備を進めております。

### PTA 団体総合補償制度

対象：PTA 団体

PTA の皆様が、各種のスポーツ・レクリエーションや野外活動行事等、各種の行事を実施される万の際、PTA 会員等および園児・児童・生徒に生じる事故について、補償を提供する制度です。

**PTA 団体傷害保険、PTA 賠償責任保険、生産物賠償責任保険の 3 種の保険をセットにした補償制度で、PTA 活動をサポートします。**

引受保険会社：損害保険ジャパン株式会社

### 個人情報漏えい補償制度

対象：PTA 団体

**2017 年の法改正により、PTA 団体も個人情報取扱業者に該当します。**

個人情報保護法に対応する体制作りとしては、PTA 会則の整備などを含め、個人情報を適切に取り扱うことは大原則ですが、万が一の事態への備えがあることで、皆さまが安心して PTA 活動に携わることができます。補償制度を利用される PTA は年々増加しています。

引受保険会社：日新火災海上保険株式会社

### 園児・児童・生徒 総合補償制度

対象：保護者の皆様

**保護者の皆様の心配をカバーする安心の補償制度です。**自転車事故による賠償リスクの高額化など「私たちが本当に必要な補償とは」を保護者の立場で真剣に考えて作られた補償制度です。

本制度は当協議会が団体契約者となり、全国の幼稚園・小学校・中学校・高等学校の皆様を対象にした加入者募集のスケールメリットを活かせるため、加入状況に応じた将来的な割引率向上も見込めます。

引受保険会社：損害保険ジャパン株式会社

PTA 団体総合補償制度



個人情報漏えい補償制度



園児・児童・生徒総合補償制度



## 協議会について

### 法人概要

**名称** 一般社団法人 全国 PTA 連絡協議会

**設立日** 2023 年 1 月 4 日

**所在地** 〒114-0024

東京都北区西ヶ原 1-27-3 古河ガーデン 105

**Web** <https://zen-p.net.html>

### 理事・監事

**代表理事** 長谷川 浩章（前東京都 PTA 協議会 副会長）

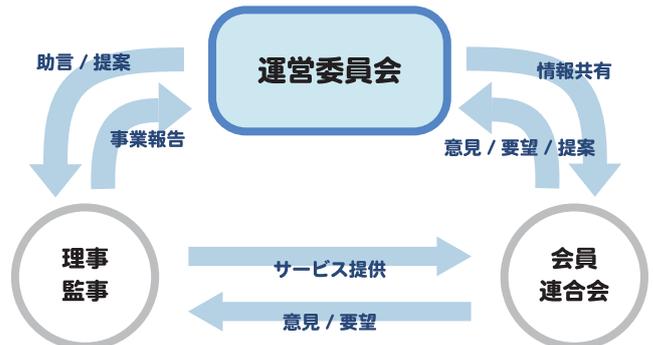
**理事** 岡部 健作（東京都 PTA 協議会 会長）

**理事** 関澤 美香（ピアニスト 神奈川県在住）

**監事** 佐瀬 洋行（東京都 PTA 協議会 副会長）

※常勤の事務局スタッフがいないため、業務の一部を、アウトソーシングしています。

### 運営体制



※運営委員会では、事業方針などについての意見交換を行います。運営委員会は Zoom にて開催予定です。

※運営委員を募集しておりますので、ご推薦ください。各連合会から 1 名まで、推薦は任意です。

### 今後の展望

PTA が、社会の中で必要な団体としての役割を担えるよう、全国の幼稚園・こども園、小学校、中学校、高等学校、さらには、私立学校の PTA など、学校種の垣根を作らず、つながり、情報共有できる組織を目指します。

設立初年度は、会員の対象を上部団体のない組織に限定しますが、今後は、基盤整備を進め、情報共有とサービスのプラットフォームとしての機能強化を進めて参ります。

#### 事業の収支について

- ・初年度の収入は、法人を設立した社員による拠出金、広告収入、受託業務手数料、保険制度運営による事務手数料など。
- ・支出は、法人設立費用他、法人住民税、文書通信費、交通費、情報サイト構築費、各種サービス利用料など

